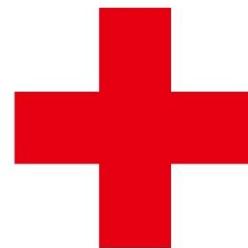


令和7年度 事業計画・予算(案)

(血液事業特別会計)

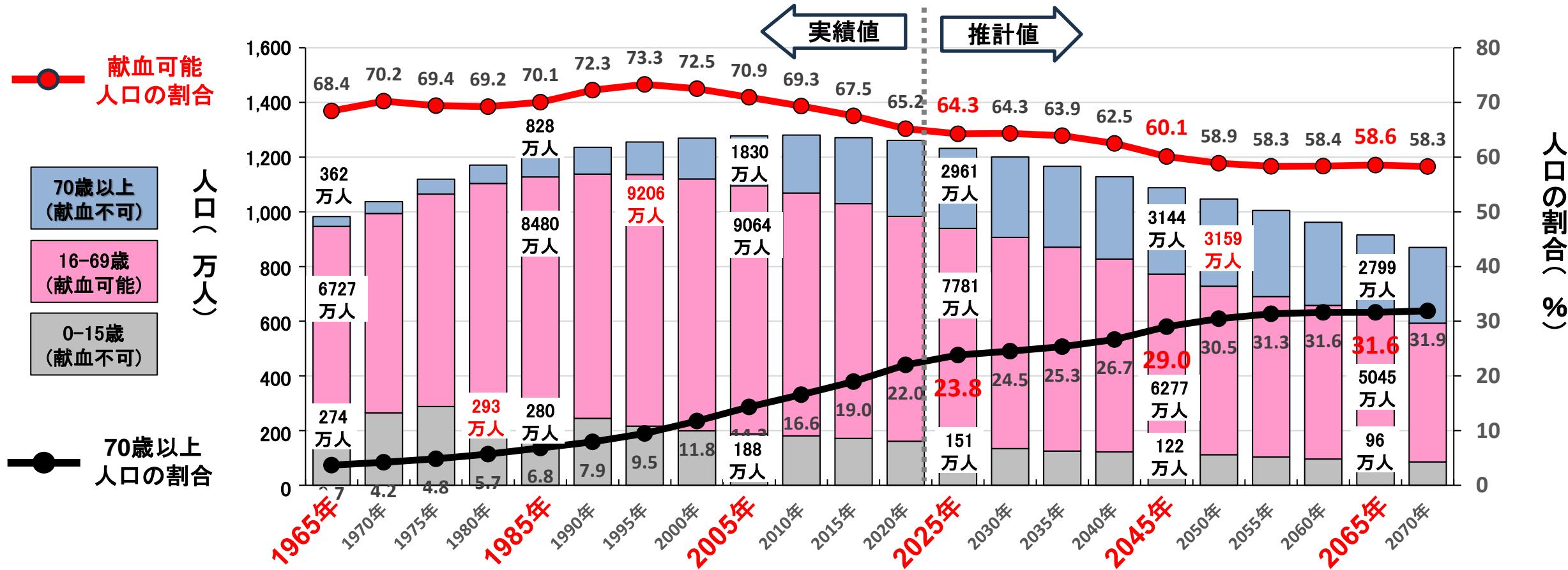


日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 血液事業を取り巻く社会課題

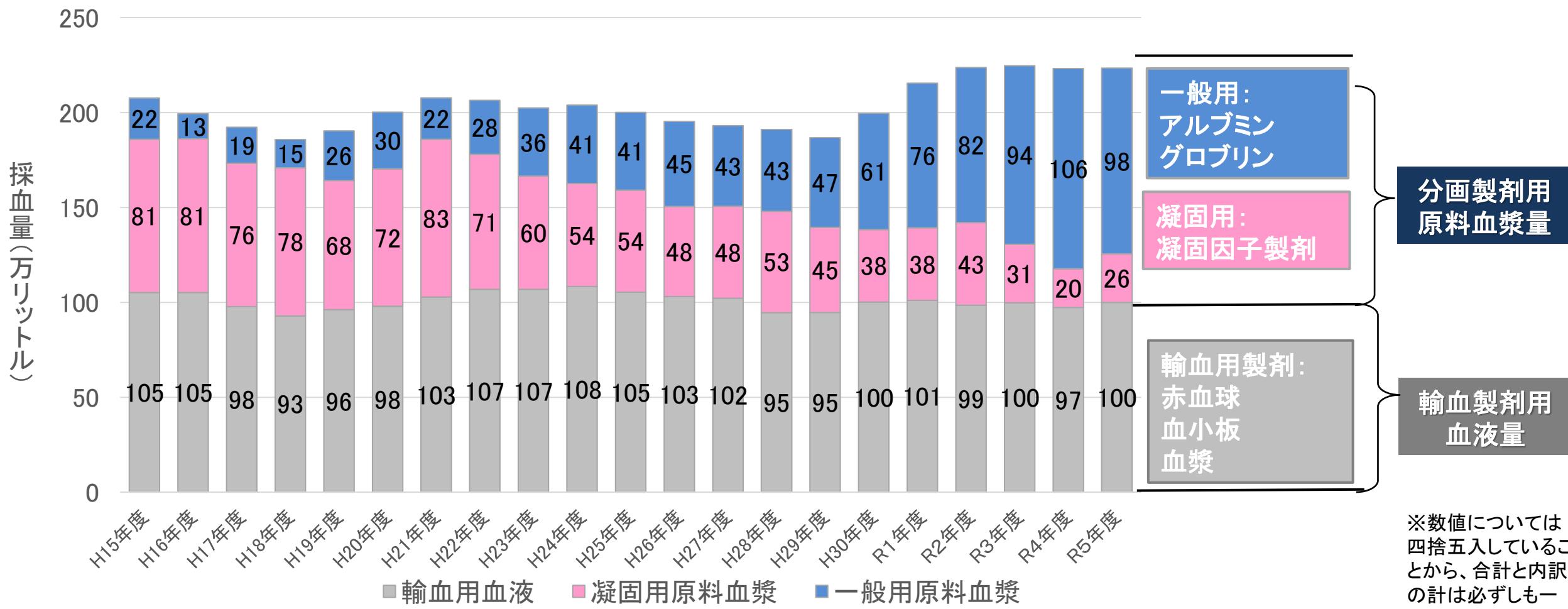
(1) 献血可能人口の減少

令和2(2020)年までの実績値をもとに、2020年10月1日現在の男女別年齢各歳別人口(総人口)を基準人口として、2021年から2070年までの人口について推計



(2) 原料血漿確保量の増加

免疫グロブリン製剤の供給量の増加→原料血漿供給量の増加



2. 令和7年度事業計画概況

供給計画 (輸血用血液製剤の供給数)	赤血球製剤	658万単位 (332万バッグ)	合計 1,744万単位 (504万バッグ)
	血漿製剤	214万単位 (89万バッグ)	
	血小板製剤	872万単位 (83万バッグ)	
供給計画 (血漿分画製剤用原料血漿供給量)	凝固製剤用	32万L	合計 120万L
	一般製剤用	88万L	
採血計画 (献血者数)	全血献血	343万人	合計 500万人
	血漿成分献血	103万人	
	血小板成分献血	54万人	

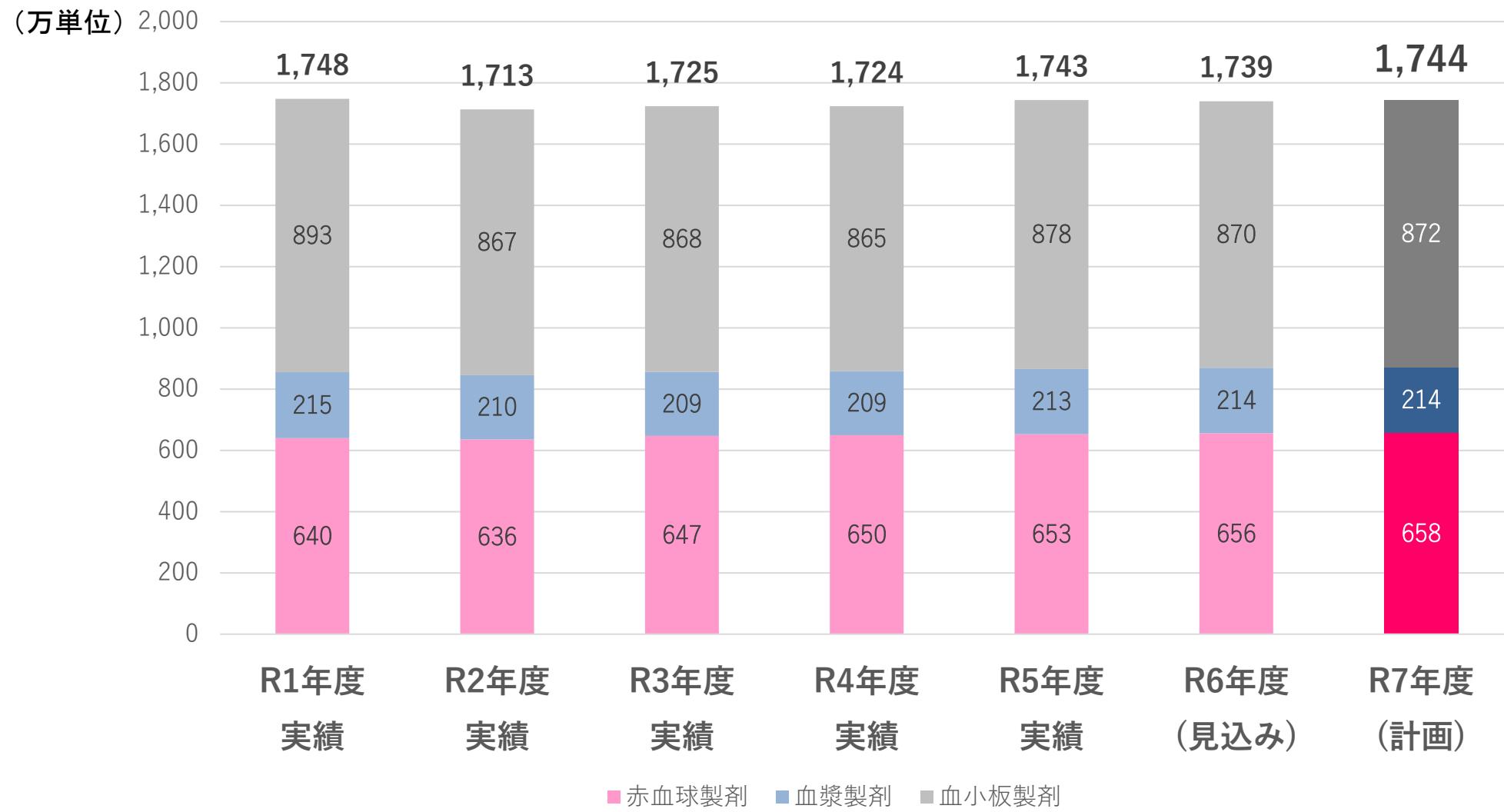
※ 供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。カッコ内は実バッグ数。

※ 数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

※ 採血計画の献血者数については、原料血漿量を日本赤十字社の原料血漿確保量である124万Lとした人数であること。

(1) 輸血用血液製剤の供給計画

全体は令和6年度見込みに対し、5万単位増加の 1,744万単位



※R6年度見込みは、R6年度第1四半期の供給実績を踏まえて算出。

※供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。

(2) 血漿分画製剤用原料血漿の供給量及び確保目標量

- ・国内製薬メーカー3社への供給量

120.0万L(凝固用 32.0万L、一般用 88.0万L)

- ・日本赤十字社の確保目標量

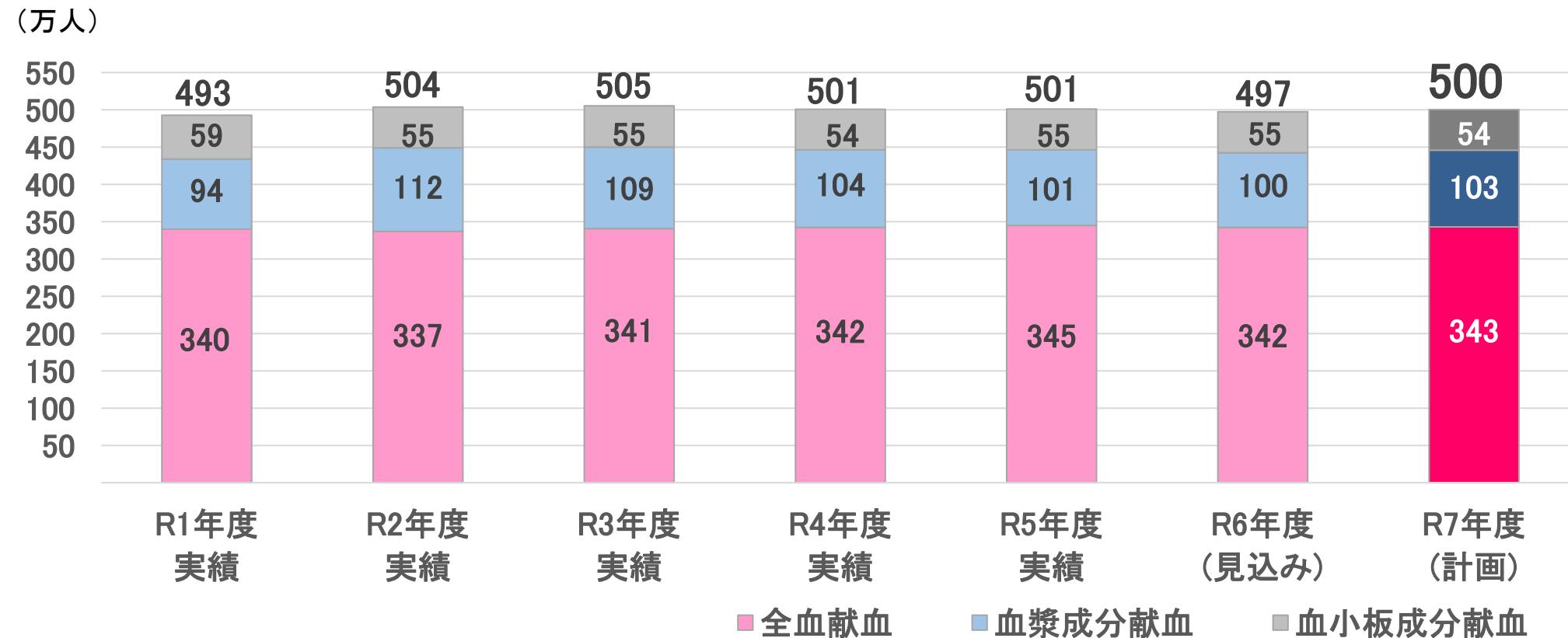
124.0万L(凝固用 32.5万L、一般用 91.5万L)

(万L)

年度	確保量（万L）	供給量（万L）	確保量・供給量の差
R1年度	112.0	120.0	-8.0
R2年度	120.0	122.0	-2.0
R3年度	122.3	123.5	-1.2
R4年度	125.3	122.0	+3.3
R5年度	120.0	120.0	0
R6年度	123.0	120.0	+3.0
R7年度	124.0	120.0	+4.0

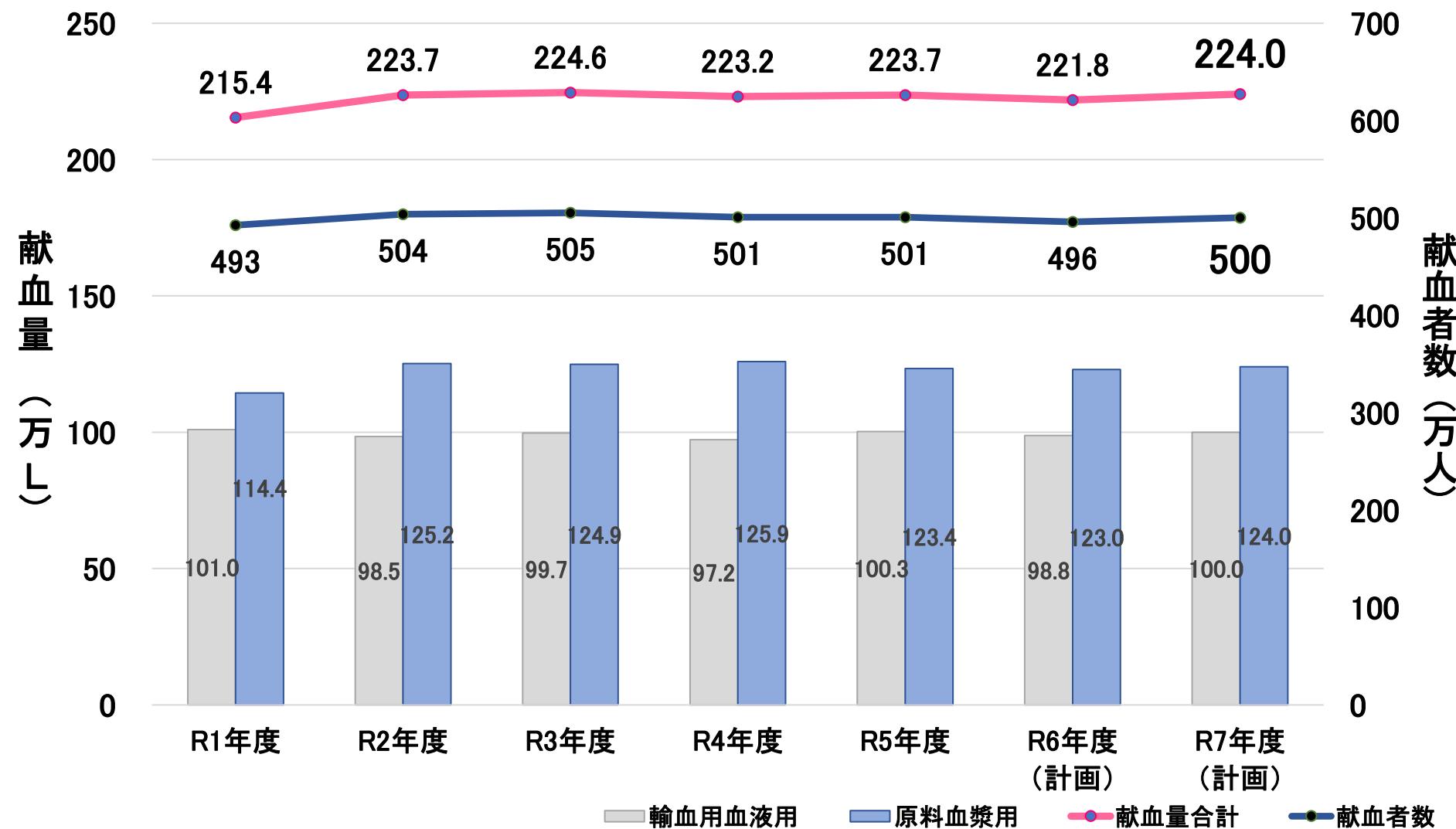
(3) 採血計画(献血者数)

輸血用血液製剤の供給量及び原料血漿確保量が増加
 →令和6年度見込みの497万人から3万人増加の500万人



※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

(4) 献血量と献血者数



3. 令和7年度の主な取り組み

(1) 基本方針

日本赤十字社は、採血事業者等として血液製剤を必要としている方を救うため、需要に応じた血液製剤の安定供給と献血血液の安定確保が求められている。その中で人口構造の変化による献血可能人口の減少と、免疫グロブリン製剤の需要の高まりを見据えた原料血漿確保量の増加への対応は、喫緊の課題である。

令和7年度においても、令和6年度に引き続き若年層はもとより、エビデンスに基づくライフスタイルや年齢などに応じた献血推進方策を講じるとともに、企業等関係団体等による献血協力の強化を図り、献血血液の安定的確保及び将来の献血基盤の確立を図る。

また、細菌スクリーニング導入後の血小板製剤の供給体制に支障をきたすことのないよう万全を期するとともに、令和8年4月に予定している基幹システムの更新に向けた準備を取り進めていく。

(2) 主な取り組み

- ア 将来の献血基盤の確立に向けた各年齢層及び企業への献血推進
- イ 輸血後副作用の減少を図る安全な輸血用血液の供給
(細菌スクリーニング血小板製剤の導入)
- ウ 基幹システムの更新
- エ 医療機関連携の強化

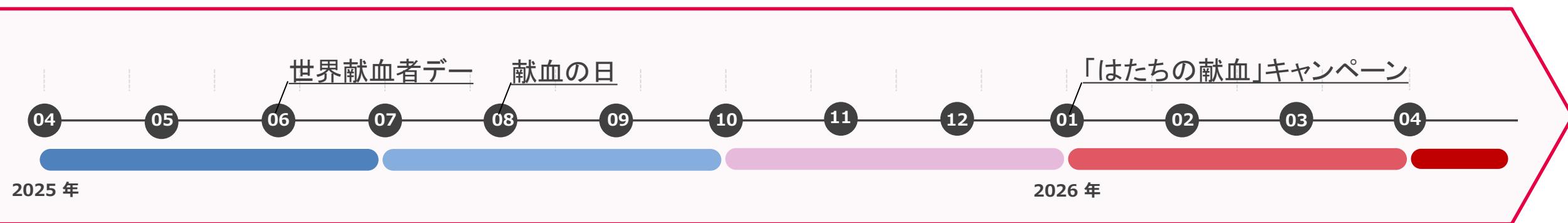
ア 将來の献血基盤の確立に向けた各年齢層及び企業への献血推進

(ア)各年齢層に対する取り組み

日赤実施	献血可能年齢未満			献血可能年齢						
	小学生	中学生	高校生	大学生 専門学校生	以降					
厚労省実施	「骨太の方針」に盛り込まれる			16歳から献血可能						
啓発	教育現場	教育冊子	献血啓発 ポスター	献血ホップステップ ジャンプ(冊子)	献血動向分析 ・初回献血者への アプローチ ・複数回献血の 推進					
	個人への アプローチ	親子参加型イベント キッズ献血・施設見学会		献血セミナー						
				ラブラッド						
ボランティア	SNS			企業・団体献血の 推進						
	CM・Web広告									
	課外活動									
献血	個人ボランティア			学生献血推進 ボランティア						
学校献血										

(イ) 令和7年度の献血推進施策

- ・世界献血者デー(6月14日)
- ・「献血の日」キャンペーン(8月21日)
- ・「はたちの献血」キャンペーン
(令和8年1～2月)



(ウ)企業・団体等への献血推進

企業・団体等との連携における献血推進の強化を図る。

取り組み 内容

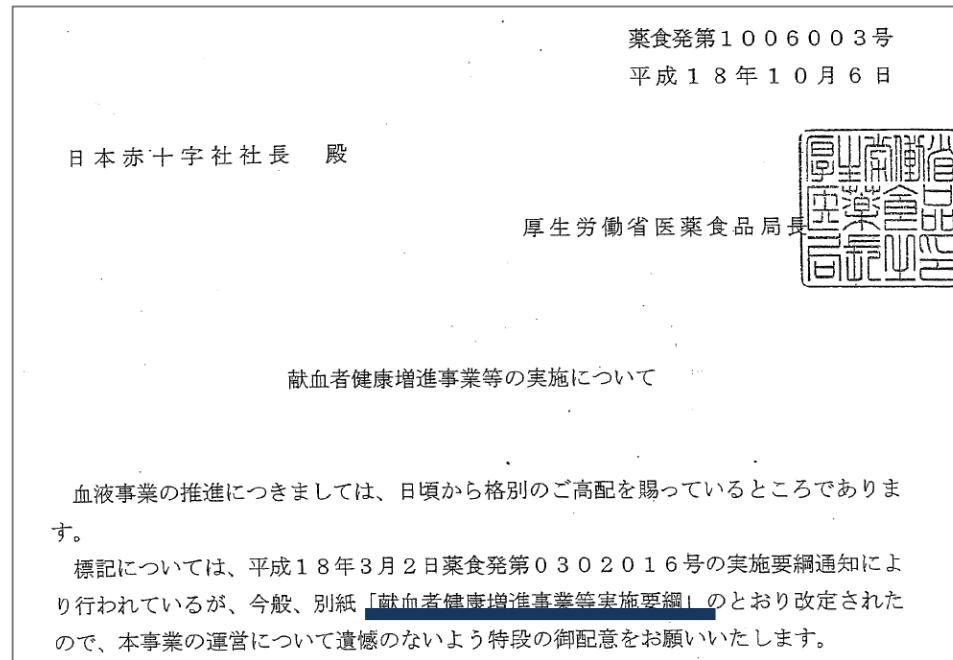
- ◆献血推進団体等に対する表彰の新設
 - ・血液事業本部長賞の新設
- ◆献血サポーターの見直し
 - ・献血サポーターを軸とした広報展開による企業・団体の社会的イメージを向上



「献血サポーター
ロゴマーク」

【参考】献血サポーターについて

企業及び団体が行う献血協力活動が「社会貢献活動」の一つとして、広く社会に認知されるよう「献血サポーター」ロゴマークを日本赤十字社が発行し、企業及び団体が行う献血協力活動の普及・拡大を進めている。



献血者健康増進事業等実施要項(抜粋)

(2) 献血協力組織育成研修事業

② 献血協賛企業活動推進事業

献血に積極的に協力する企業等が行う献血活動を社会貢献活動の一つとして広く一般社会に認知されるよう、実績が優良な企業等に対してロゴマーク等を発行することにより、企業等が行う献血活動の普及・拡大を図る。

イ 輸血後副作用の減少を図る安全な輸血用血液の供給 (細菌スクリーニング血小板製剤の導入)

血小板製剤の細菌混入に対する対策として、細菌スクリーニング血小板を導入する。

導入時期	令和7年7月(予定)
取り組み内容	<p>◆導入に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none">・各ブロックにおける採血・検査・製造・供給体制の変更・各種手順書の改訂・医療機関へ供給開始日等の情報提供

ウ 基幹システムの更新

将来を見据えたシステム基盤の整備のため、基盤(環境)を最新化するため基幹システムを更新する。

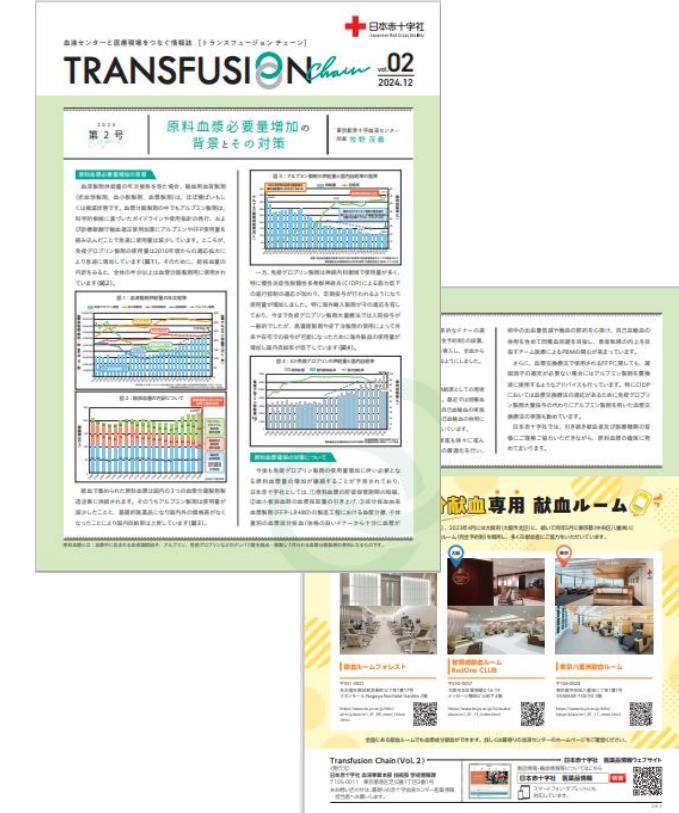
更新日	令和8年4月1日
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none">◆ 総合テスト及び運用テストの実施◆ マニュアル等の作成◆ 更新に向けた血液事業本部と血液センターの連携体制の整備

エ 医療機関連携の強化

医療機関との関係性のさらなる向上を目指して、医療機関意識調査の結果による改善や連携の強化に向けた取り組みを実施する。

取り組み内容

- ◆医療機関意識調査の結果による改善
 - ・依頼検査対応の見直し
 - ・赤血球製剤の院内在庫数の適正化の推進
- ◆医療機関との連携
 - ・医療機関対応の強化
 - ・相互理解を目的とした情報媒体の発行



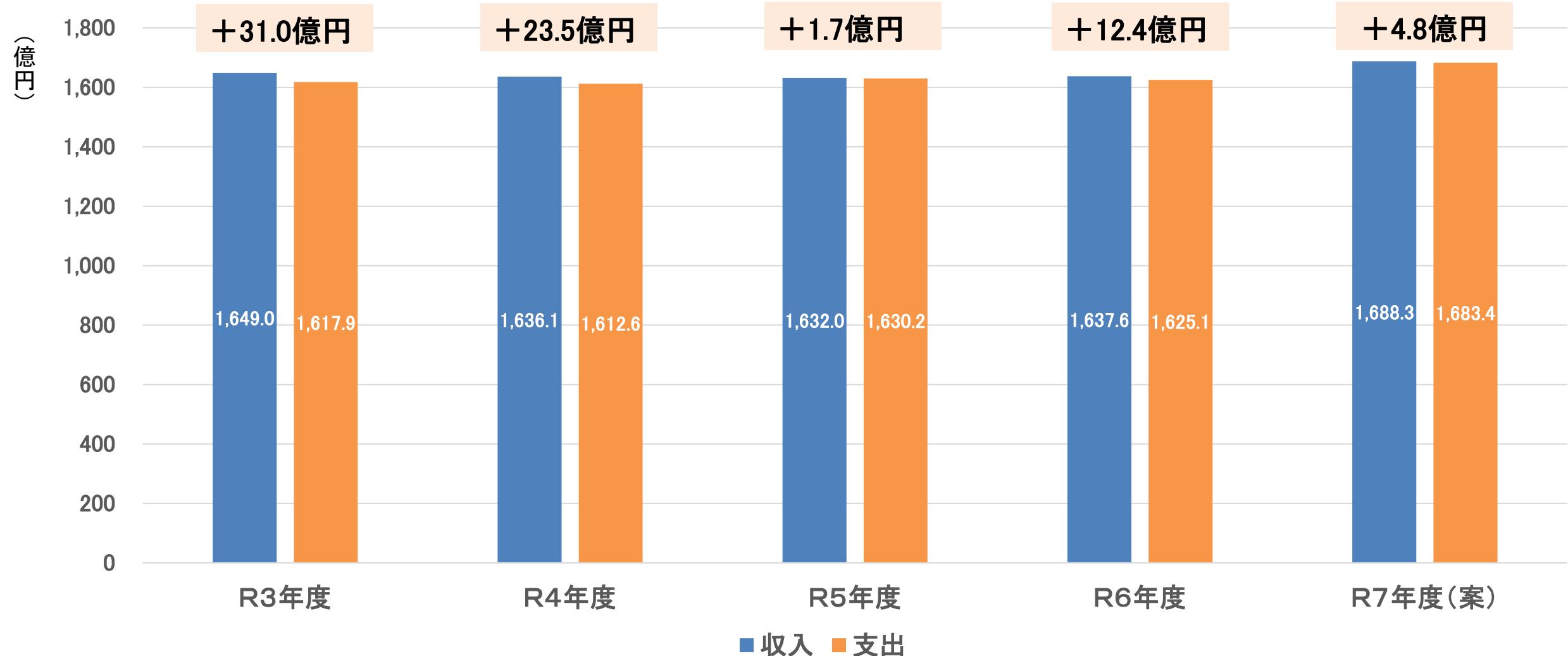
情報媒体「Transfusion Chain」

4. 収支予算概要(血液事業特別会計)

(1) 当初収益的収支予算の推移

…収支差額

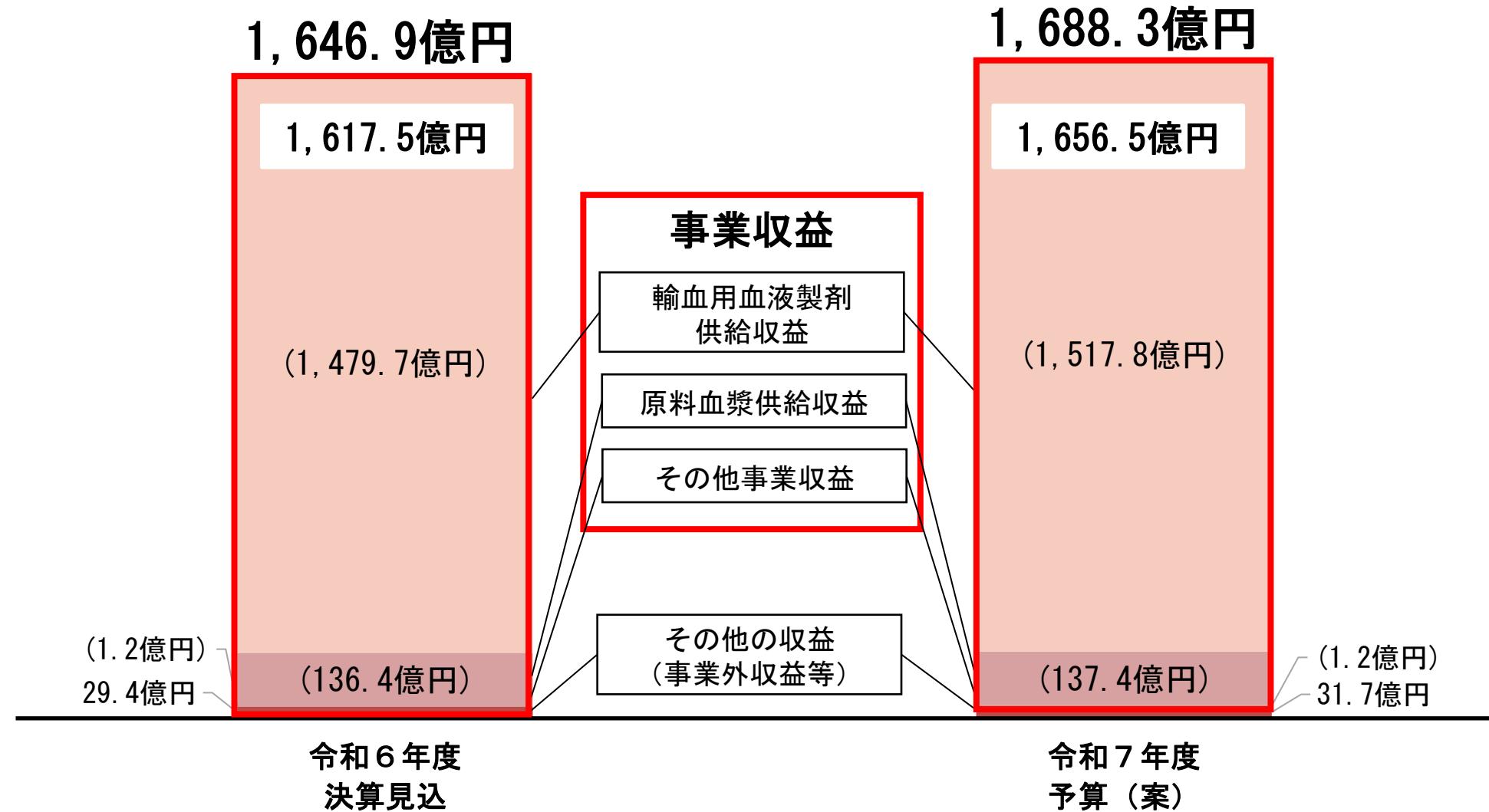
※0.1億円未満切捨て



(2) 収支予算のあらまし

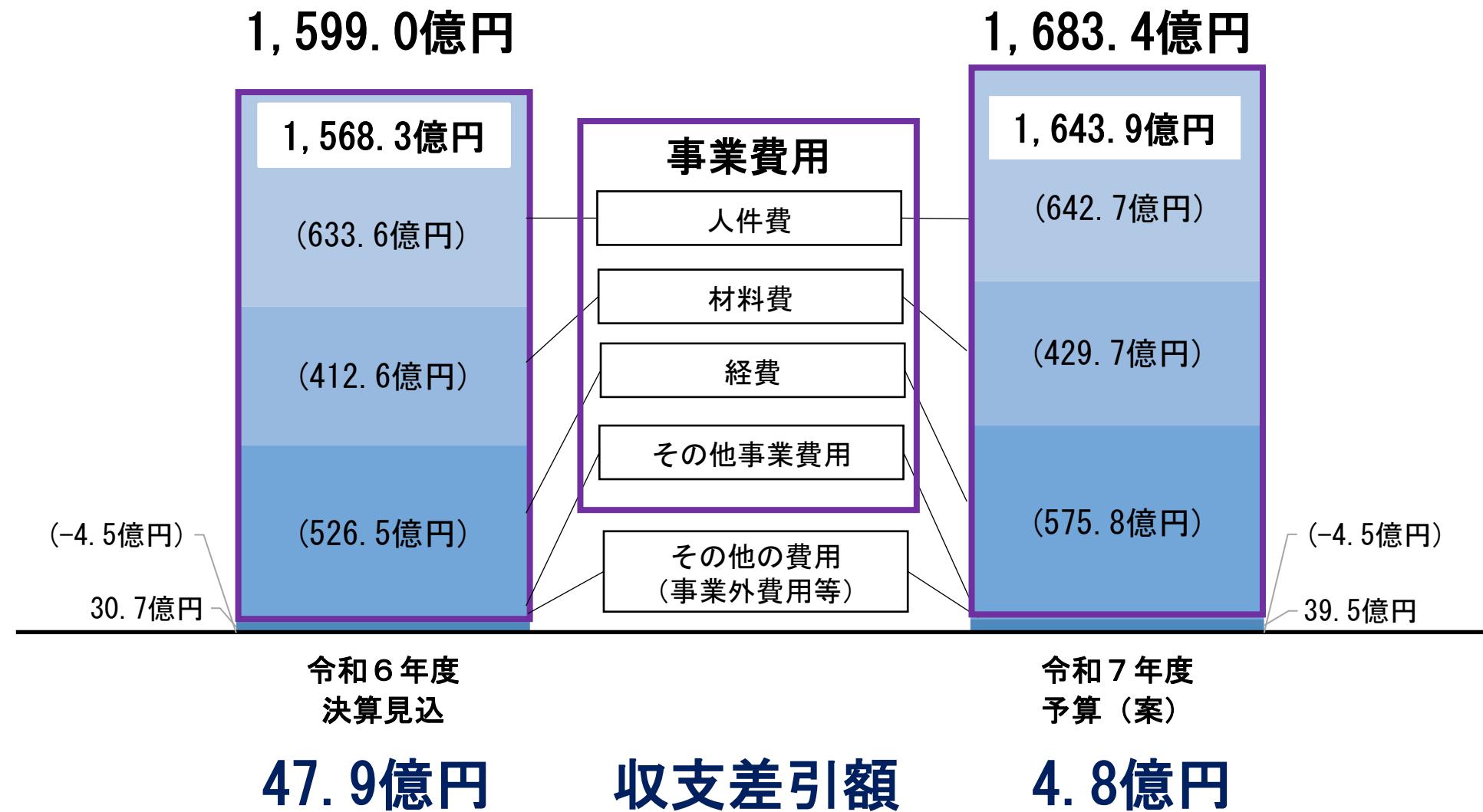
① 収益的収入

※0.1億円未満切捨て



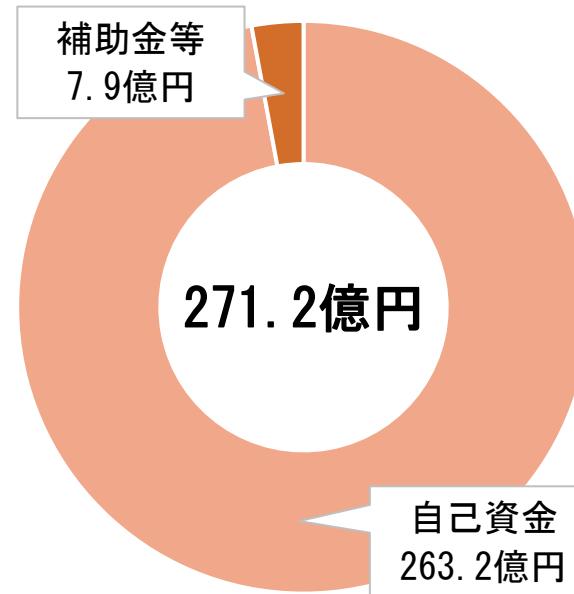
② 収益的支出

※0.1億円未満切捨て

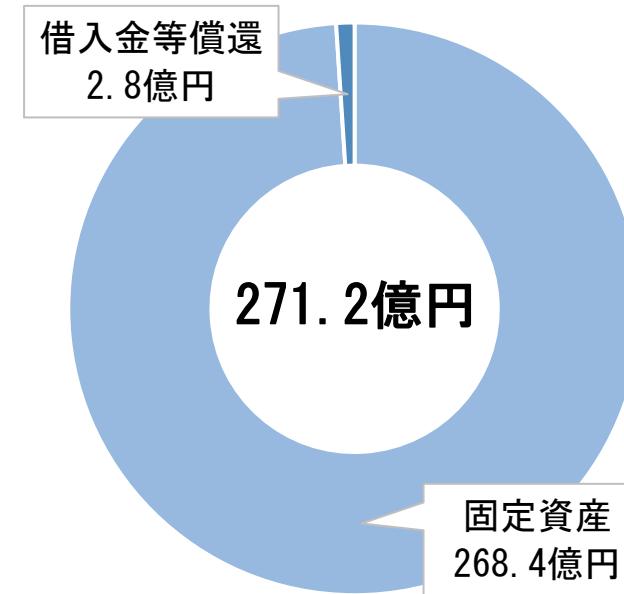


③ 資本的収支

【収入】



【支出】



※0.1億円未満切捨て

固定資産内容	金額
基幹システムの開発及び血液製剤発注システムの改修	159.5億円
血液センター等の施設整備・改修	59.5億円
成分採血装置、全血採血装置、自動血球計数装置等の機器整備	38.1億円
移動採血車、献血運搬車等の車両整備	11.3億円